

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成29年12月21日

阿久根市長 西平良将

### 記

- 1 協議の場を設けた区域の範囲  
○ 浦地区
- 2 協議の結果を取りまとめた年月日  
平成29年12月21日
- 3 当該地域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況  
○ 経営体数  
個人： 12 経営体  
法人： 経営体
- 4 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか  
担い手はいるが、十分ではない。
- 5 農地中間管理機構の活用方針  
地域担い手への農地集積・集約の手段として農地中間管理機構を活用する。  
また、事業実施以外の農地においても、集落営農組織の設立を目指し、地域・個人の意向等を考慮し、活用が見込めれば、活用していく方向で検討。
- 6 地域農業の将来のあり方  
これからの話し合い活動により、地域の担い手を中心経営体へ位置づけし、農業者・地域両方にとって利益があるような施策を活用し、農地を守っていく。